



# 八代市の農業



平成31年1月

八代市農林水産部

# 目次

## 第1 八代市の概況

1. 立地条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. 人口及び世帯数・・・・・・・・・・・・・・・・1
3. 市民所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

## 第2 本市農業の概要

1. 耕地面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
2. 農家数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
3. 農業従事者数・・・・・・・・・・・・・・・4
4. 作付面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
5. 農業生産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

## 第3 課題及び対策

1. 生産対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
2. 担い手対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
3. 食の拠点・ブランドづくり・・・・・・・・・・・・8
4. 国内外の販路・連携体制づくり・・・・・・・・・・・・8

## 【資料編】

1. 平成29年度 事業実績一覧・・・・・・・・・・・・9
2. 八代市単独事業実績・・・・・・・・・・・・16
3. 地区別農家数（専業・兼業別、販売規模別）・・・・26
4. 地区別農業従事者数（男女別、年齢別）・・・・27
5. 主要農畜産物生産の推移（品目別）・・・・28
6. 農地流動化の状況・・・・・・・・・・・・30

# 第1 八代市の概況

## 1. 立地条件

八代市は、九州の中央部、熊本市の南約 40 k m に位置し、市域は東西約 50 k m、南北約 30 k m で、約 680 k m<sup>2</sup> の面積を有しています。

東は九州山地の脊梁地帯を形成し宮崎県に境を接し、西は不知火海を隔てて天草諸島を望みます。全面積の約 70% が山間地、約 30% が平野部からなっており、平野部は日本三急流の一つである球磨川及び氷川などから流下した土砂が堆積してできた扇状地と三角州を基部とした沖積平野と、藩政時代から行われてきた干拓事業により形成されています。

山・川・海そして広大な平野と多様で豊かな自然に恵まれており、特に一級河川の球磨川、氷川のもたらす豊富で良質な水の恩恵を受け、全国有数の農業生産地帯として発展してきました。

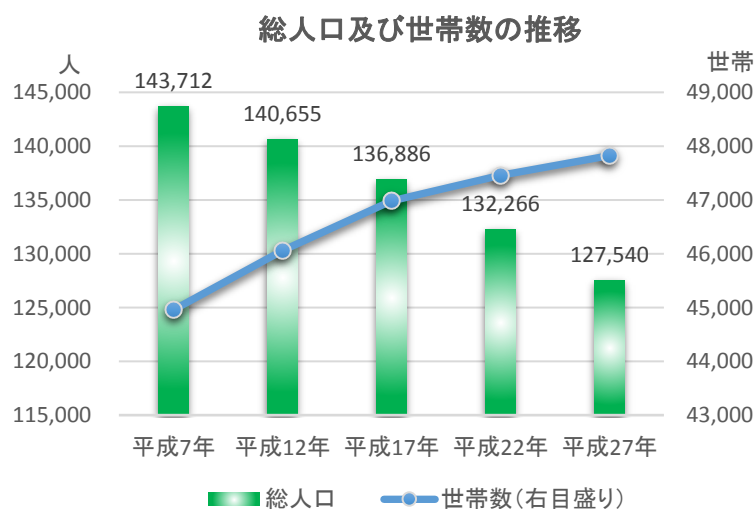
## 2. 人口及び世帯数

八代市は、平成 17 年 8 月、近隣 6 市町村が合併し、人口 136,886 人の県下第二の都市、新「八代市」としてスタートしました。その後、少子高齢化の影響などにより減少傾向が続いており、平成 27 年には 127,540 人となり、10 年間で 9,346 人（△6.8%）減少しています。

【各年 10 月 1 日現在】

年次	世帯数	人口		
		総人口	男	女
平成 7 年	44,956	143,712	67,613	76,099
平成 12 年	46,056	140,655	65,917	74,738
平成 17 年	46,983	136,886	63,823	73,063
平成 22 年	47,458	132,266	61,446	70,820
平成 27 年	47,823	127,540	59,212	68,328

資料：「国勢調査」※平成 27 年は速報値



### 3. 市民所得

平成27年度の市内総生産は約3,711億円であり、そのうち農業は6.5%にあたる約242億円となっています。

#### 経済活動別市内総生産

(単位:千円、%)

経済活動の種類	平成26年度		平成27年度		
	実数	構成比	実数	構成比	対前年度増加率
1 農業	23,872,856	6.4	24,236,684	6.5	1.5
2 林業	1,336,091	0.4	1,305,814	0.4	△ 2.3
3 水産業	147,670	0.0	153,654	0.0	4.1
4 鉱工業	84,956,555	22.8	81,740,570	22.0	△ 3.8
5 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	10,320,415	2.8	10,183,378	2.7	△ 1.3
6 建設業	23,259,281	6.2	23,365,197	6.3	0.5
7 卸売・小売業	37,697,653	10.1	35,907,206	9.7	△ 4.7
8 運輸・郵便業	22,473,245	6.0	22,751,037	6.1	1.2
9 宿泊・飲食サービス業	10,010,286	2.7	10,558,391	2.8	5.5
10 情報通信業	9,761,683	2.6	9,625,034	2.6	△ 1.4
11 金融・保険業	13,460,457	3.6	14,510,859	3.9	7.8
12 不動産業	18,709,527	5.0	18,378,218	5.0	△ 1.8
13 専門・科学技術、業務支援サービス	17,943,288	4.8	18,630,450	5.0	3.8
14 公務	17,627,544	4.7	17,907,081	4.8	1.6
15 教育	20,854,961	5.6	20,698,450	5.6	△ 0.8
16 保健衛生・社会事業	39,137,594	10.5	40,800,234	11.0	4.2
17 その他のサービス	17,851,262	4.8	18,301,236	4.9	2.5
18 小計(1～17の計)	369,420,369	99.1	369,053,494	99.5	△ 0.1
19 輸入品に課税される税・関税	6,245,044	1.7	6,093,664	1.6	△ 2.4
20 (控除)総資本形成に係る消費税	3,012,829	0.8	4,073,150	1.1	35.2
<b>市内総生産(18+19-20)</b>	<b>372,652,584</b>	<b>100.0</b>	<b>371,074,008</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.4</b>

資料:平成27年度市町村民経済計算(熊本県)より

※毎年度、遡及改定あり

## 第2 本市農業の概要

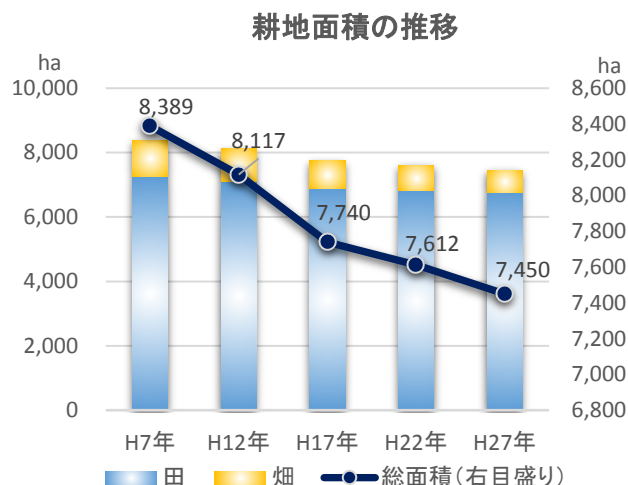
### 1. 耕地面積

耕地面積は、宅地等への転用や山林化などにより年々減少してきています。平成27年の総面積は7,450haとなっており、平成17年の7,740haと比較し290ha減少(△3.7%)、平成7年の8,389haと比較し939ha減少(△11.2%)しています。

(単位:ha)

年次	総面積	田	畑
平成7年	8,389	7,269	1,120
平成12年	8,117	7,091	1,026
平成17年	7,740	6,900	840
平成22年	7,612	6,820	792
平成27年	7,450	6,760	690

資料:「熊本農林水産統計年報」



### 2. 農家数

総農家数は、平成27年が4,185戸となっており、平成17年の5,249戸と比較し1,064戸減少(△20.3%)、平成7年の6,071戸と比較し1,886戸減少(△31.1%)しています。

内訳をみると、販売農家数は3,160戸となっており、そのうち専業農家が1,556戸、兼業農家が1,604戸であり共に農家数は減少傾向が続いていますが、専業農家と兼業農家の割合を比較すると、近年では専業農家の割合が増加しています。一方、自給的農家数は平成17年までは増加しており、販売農家から自給的農家へ移行したものと推察されますが、その後は一転して減少しています。

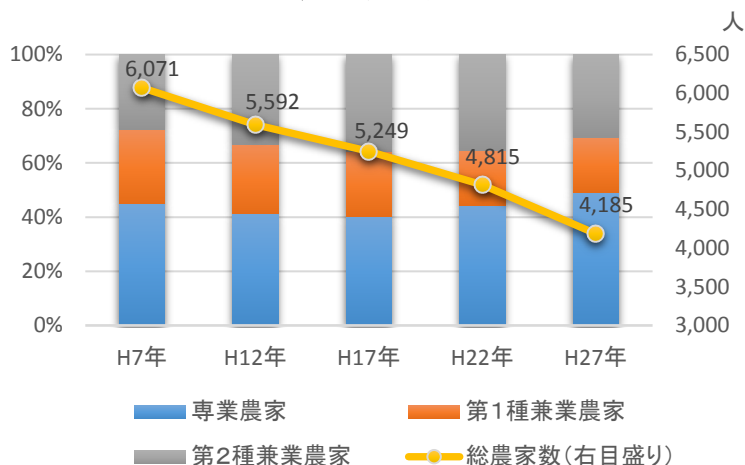
【各年2月1日現在】

年次	総農家数	自給的農家数	販売農家数	専業農家数	兼業農家数	兼業農家数	
						第1種	第2種
平成7年	6,071	1,004	5,067	2,275	2,792	1,381	1,411
平成12年	5,592	1,073	4,519	1,862	2,657	1,158	1,499
平成17年	5,249	1,240	4,009	1,615	2,394	963	1,431
平成22年	4,815	1,229	3,586	1,586	2,000	726	1,274
平成27年	4,185	1,025	3,160	1,556	1,604	637	967

資料:「農林業センサス」

※「自給的農家」とは、経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額50万円未満の農家

農家数の推移



### 3. 農業従事者数

自営農業従事者のうち農業就業人口は、平成27年が6,829人となっており、平成17年の9,751人と比較し2,922人減少(△30.0%)、平成7年の13,254人と比較し6,425人減少(△48.5%)しており、この20年間で約半数まで減少しています。

また、平成27年の農業就業人口を年齢別でみると、60歳以上が3,932人と、全体の57.6%を占める状況になっています。

【各年2月1日現在】

年次	自営農業従事者	農業就業人口	農業就業人口		基幹的農業従事者	基幹的農業従事者	
			男	女		男	女
平成7年	16,201	13,254	6,400	6,854	10,963	5,794	5,169
平成12年	14,616	11,608	5,667	5,941	9,013	4,728	4,285
平成17年	12,419	9,751	4,909	4,842	7,705	4,156	3,549
平成22年	10,642	8,034	4,159	3,875	6,305	3,534	2,771
平成27年	8,648	6,829	3,601	3,228	6,237	3,452	2,785

資料:「農林業センサス」

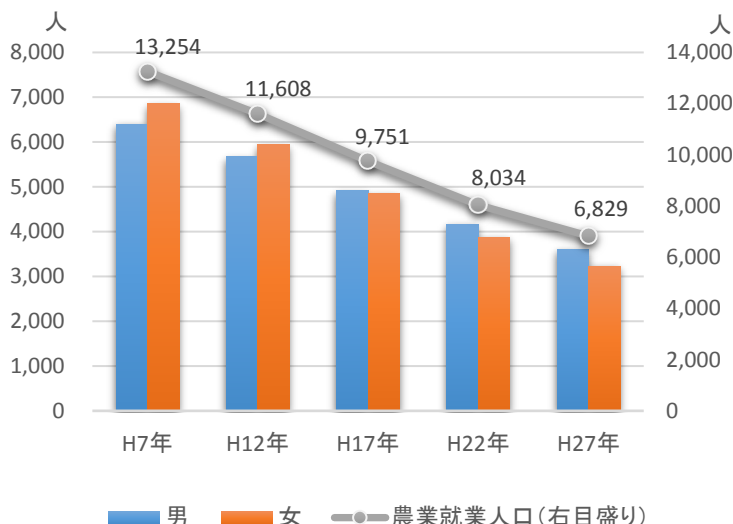
- ・「自営農業従事者」とは、満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に農業に従事した者
- ・「農業就業人口」とは、調査期日前1年間に農業のみに従事した世帯員及び農業と兼業の双方に従事したが農業の従事日数が多い世帯員
- ・「基幹的農業従事者」とは、農業に主として従事した世帯員のうち、調査期日前1年間の普段の状態が仕事に従事していた者

#### <年齢別の農業就業人口>

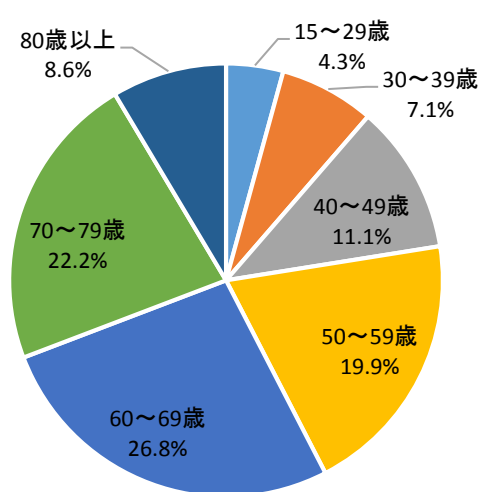
【平成27年2月1日現在】

総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
6,829	46	86	159	217	268	325	434
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
	582	780	943	886	816	702	585

農業就業人口の推移



年齢別農業就業人口(平成27年)



#### 4. 作付面積

平成28年の作付面積をみると、最も多いのは米で4,030haとなっていますが、食生活の変化による米の消費減少や昭和45年から始まった生産調整等により作付面積は減少傾向にあります。

野菜類は1,598haで、なかでもトマトが最も多く494haとなっています。また、キャベツ・ブロッコリー・レタス・ジャガイモなどの露地野菜の栽培は減少しています。

工芸作物は649haで、いぐさが最も多く517haとなっていますが、生活様式の変化に伴う畳の需要減少に加え、中国産畳表の増加などにより、作付面積はピーク時(4,537ha:平成元年)の約9分の1まで減少しています。その他にもお茶やたばこが栽培されています。

果樹は144haで、ギネス世界記録(かんきつ類・ザボン区・重量)にも認定された晩白柚(重量4859.7g)をはじめ、デコポンや温州みかんなどのかんきつ類のほか栗などが栽培されています。

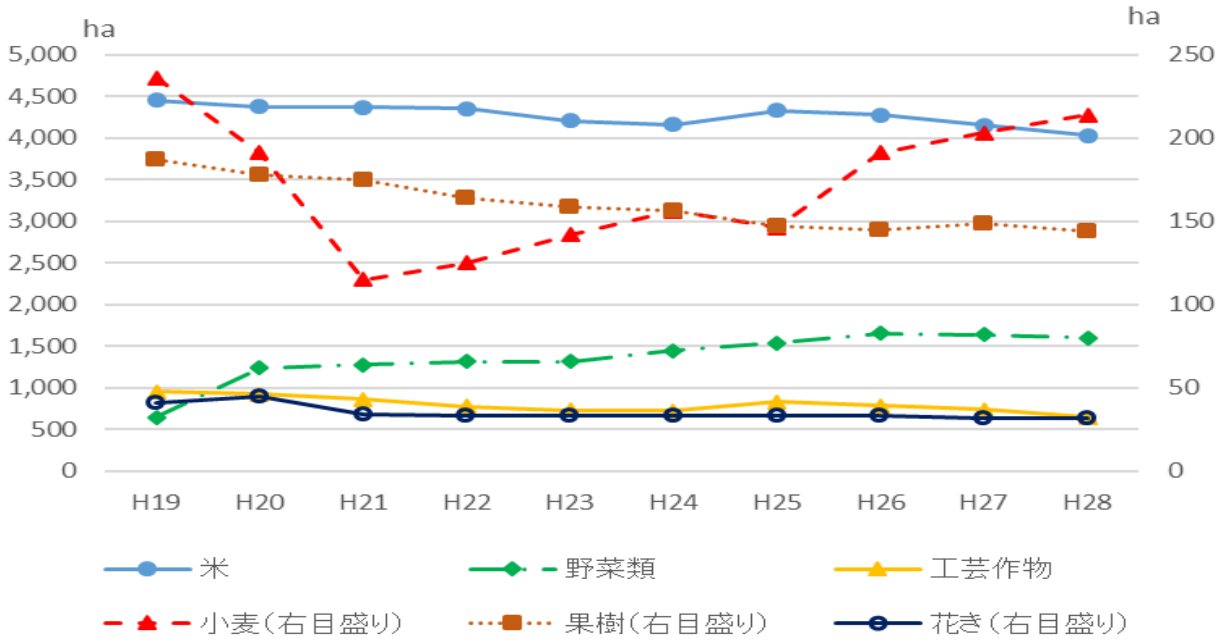
花きは32haで、電照菊・カラー・トルコギキョウ・ユリなどが栽培されています。

#### 5. 農業生産額

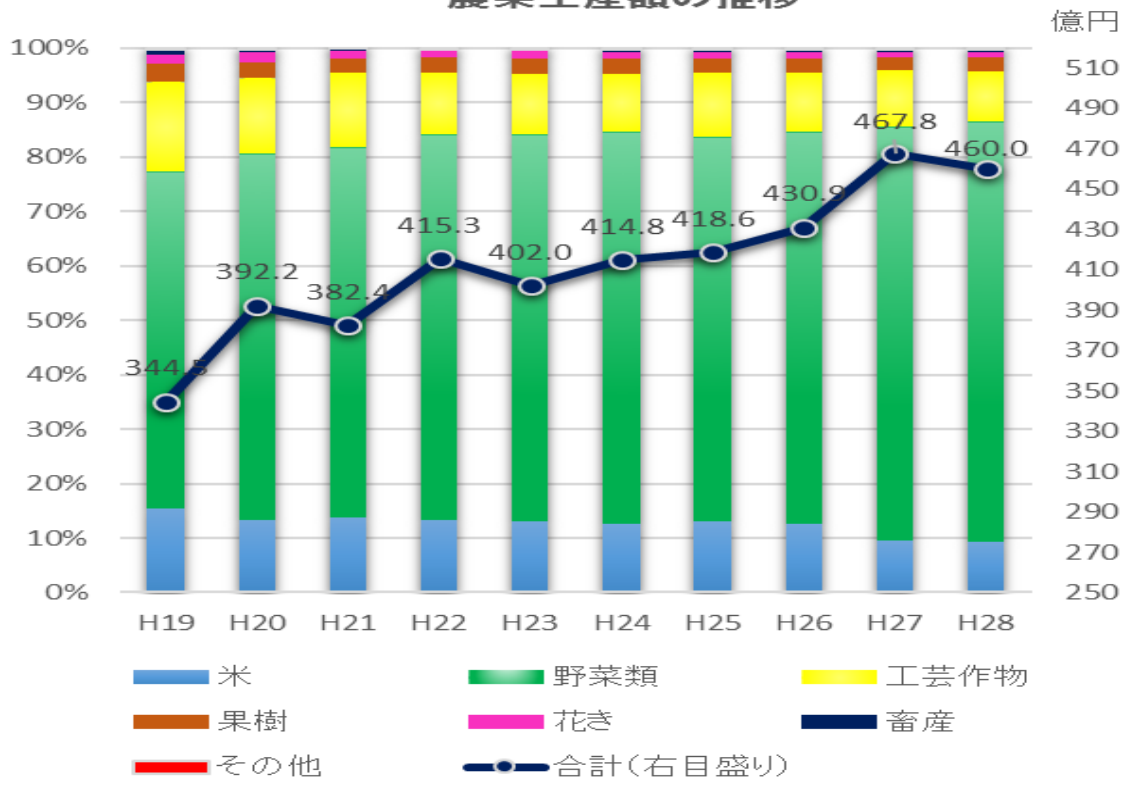
平成18年までは農林水産省による市町村別の農業生産額が公表されていましたが、その後は公表されなくなったため、作付面積及び熊本県農業経営指標に基づく標準総収入により八代市において推計を行っています。

平成28年の農業生産額は、約460億円となっており、その内訳は、トマト等の野菜類が354億5千万円(構成比:77.1%)、い草等の工芸作物が43億円(同9.3%)、米が43億1千万円(同9.4%)、晩白柚などの果樹が10億9千万円(同2.4%)、花きが5億円(同1.1%)、畜産が2億円(同0.4%)、小麦等のその他が1億5千万円(同0.3%)となっており、近年、野菜類の作付面積の拡大などにより増加傾向にあります。

### 作付面積の推移



### 農業生産額の推移





## 第3 課題及び対策

### 1. 生産対策

#### 【現状と課題】

- 本市では、生産量日本一のトマトやい草をはじめ、キャベツやブロッコリー等の露地野菜、晩白柚等の果樹、生姜や茶など海岸部から山間部にかけて様々な農作物が生産されています。しかし、農業従事者の減少・高齢化が進行しており、今後とも食糧供給の一大産地として消費者のニーズに応えた農作物を安定的に提供できるよう、生産技術と供給体制の確立が必要となっています。
- 近年では、天候不順により夏季の高温、記録的な集中豪雨や大型台風、冬季の低温など、生産の不安定化につながっており、気象災害に強い生産基盤の整備が必要となっています。また、燃油や生産資材の価格高騰における省エネルギー化や生産コストの低減が課題となっています。
- 販売面においては、本市の農産物は市場において高い評価は得ているものの、一般消費者への認知度は高いといえない状況です。近年、情報ツールの発達により消費者は農産物がどこで・誰が・どのようにして作られたのかを容易にすることができ、より安全・安心で品質の高い農産物の生産とその情報提供が求められています。しかしながら、本市で生産される多くの農産物においては、情報発信が立ち遅れている状況です。

#### 【対策】

- ICT技術を活用した高度環境制御技術による栽培システムの普及と気象災害に強い低コスト耐候性ハウスの導入により、高品質で安定した生産・出荷を図ります。
- い草・畳表生産に必要なハーベスター導入支援のほか機械化体系の推進による生産体制の強化と産地維持に努めます。
- 安全安心な農産物を生産・供給するために土づくりを基本として、慣行農法に比べて化学合成肥料や化学合成農薬を低減する取組に加えて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を併せて行う環境保全型農業を推進します。
- 農産物の安全性確保や環境保全の改善等に有効なGAPの取得を推進し、東京オリンピック・パラリンピックによる食材供給を含む国内消費動向や輸出に必要なグローバルGAPの普及に向けた取り組みを推進します。
- GI（地理的表示保護制度）による地域ブランドとして有利販売ができるよう、関係機関と連携して登録に向けた取り組みの推進を図ります。
- 信頼される農産物の産地として、消費者に生産履歴情報を提供するため、畳表のQRコードなどトレーサビリティにおいてもICTを活用し、八代産畳表のブランド力を高めるよう情報発信を推進します。

## 2. 担い手対策

本市の新規就農者数は、近年 30 名～40 名程度で推移していますが、農業就業人口に占める 60 歳以上の割合は約 58%と高齢化が進行しており、特に、坂本、東陽、泉の中山間地域ではその傾向が顕著になっていることから、新規就農者をはじめ、集落営農組織など多様な担い手の確保・育成が喫緊の課題になっています。

そこで、農地関係の手続き、補助事業等の活用、生産面や経営面など農業全般に関する相談業務を専門的に行う営農支援員を農林水産政策課内に配置しています。

なかでも、新規就農者対策として、就農計画認定、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）、農地の確保、資金確保等に関する相談対応のほか、就農後の定期的な巡回、経営計画の指導やフォローアップ等を重点的に取り組んでいます。

また、県が実施する農地集積加速化事業等を活用しながら集落営農組織や法人へ農地を集積し、地域全体で農地を保全する取り組みを進めています。

## 3. 食の拠点・ブランドづくり

### 【現状と課題】

- 人口減少や少子高齢化など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、豊富な農林水産物などの地域が有するポテンシャルを最大限に活用した戦略が求められています。
- 地域内の生産物の価値をさらに高めていく 6 次産業化・農商工連携を、さらに進めることが求められています。そのため、食に関連する企業・研究機関の集積など、食の拠点づくりにつながる取組みが必要です。

### 【対策】

- 豊かな自然と産業、特産品を活用した 6 次産業化・農商工連携を進め、高付加価値化を図ります。
- 食文化を活かした食育と健康づくりの PR 活動を実施します。
- 食関連産業の振興とともに、広域交通利便性を活用した産業拠点づくりに取り組めます。

## 4. 国内外の販路・連携体制づくり

### 【現状と課題】

- 人口減少や少子高齢化など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、豊富な農林水産物など、地域が有するポテンシャルを最大限に活用した戦略が求められています。
- 本市が持つポテンシャルを最大限に活かすため、生産品の国内外への販路拡大に向けた取組みが求められています。
- 地域の素材や資源を活かした人材育成や関係者の連携の強化につながる取組みが求められています。

### 【対策】

- アジア・首都圏との流通拡大を図ります。
- 担い手の育成と人材育成強化のための体制づくりに取り組めます。

# 【資料編】

## 1. 平成29年度 農業関連対策事業実績一覧

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
農地集積対策事業	◆農地集積者支援事業 規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の1/2を助成(上限100万円) 取組経営体:17経営体 集積面積:23ha	八代市	40,525			14,968	25,557
	◆機構利用促進事業 農地中間管理機構に新規に農地を貸付けた人に対して補助 対象人数:84名 集積面積:28ha	八代市	7,120			7,120	
機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じて担い手へ農地を集積した際に地域集積協力金、経営転換協力金、耕作者集積協力金を交付 経営転換協力金:14件(14.7ha) 地域集積協力金:1件(96.1ha)	市内農業者及び集落営農組織	6,185		6,185		
人・農地問題解決加速化支援事業	◆農業経営力向上支援事業 <補助率:定額> 集落営農の組織化・農業経営の法人化等に対する助成	鶴喰なの花村	400	400			
		ファームやっこ	400	400			
		計	800	800			
	◆法人経営安定化支援事業 <補助率:1/2以内>(上限50万円) 設立間もない法人に対する初期運営費用や新規作物導入に伴う費用支援	アグリサポート北新地	230		61		169
		北出ファーマーズ	653		214		439
		鶴喰なの花村	868		272		596
計	1,751		547		1,204		
耕作放棄地解消緊急対策事業	耕作放棄地の復旧に対する助成(3万円/10aまたは2万円/10a) 取組経営体:1経営体(解消面積=0.2ha)	市内農業者	50		50		
中山間農業モデル地区支援事業	中山間地農業の課題を解決するため、地域自らが策定したモデル地区農業ビジョンにもとづき、基盤整備や施設整備等を実施する地域を総合的に支援	鶴喰なの花村	8,936		8,936		

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
中山間地域等直接支払交付金事業	農業生産条件の不利な中山間地域等において集落協定に基づき耕作放棄地の防止など農地の保全に取り組んだ集落への助成 取組地区:32地区(協定面積=209.9.ha)	32地区(東陽17、泉2坂本9、二見4)	29,530	13,112	8,209	8,209	
営農支援事業	就農希望者、新規就農者、認定農業者等への相談・支援業務	八代市	2,218			2,218	
担い手育成総合支援事業	認定農業者制度の普及・啓蒙のほか、法人化研修会や経営相談会等	八代市担い手育成総合支援協議会	2,662		1,162	750	750
青年就農給付金事業	青年就農給付金(経営開始型)(29年度) 取組経営体:69経営体(81名)	新規就農者	92,675	91,667		1,008	
経営体育成支援事業 (平成28年熊本地震被災農業者向け)	◆平成28年熊本地震被災農業者向け経営体育成支援事業(28年度) 過去に例のないような重大な気象災害(平成28年熊本地震)により被災した農業者に対し、農産物の生産に必要な施設・機会の復旧等を緊急的に支援 <補助率:9/10以内> 農産物の生産・加工に必要な施設(畜舎、農業用ハウス、加工施設等)の再建・修繕や農業用・加工用機械の取得・修繕 <補助率:定額> 営農再開を前提に、農産物の生産に必要な施設の撤去 取組経営体:131経営体	被災農業者	1,323,502	578,242	242,065	242,065	261,130
経営体育成支援事業	◆融資主体型補助 <補助率:3/10以内>(上限300万円) 人・農地プランの中心経営体等が融資を受け、農業用機械・施設等の導入に対する助成 取組経営体:20経営体	市内農業者	141,489	40,031			101,458

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
経営体育成支援事業	◆条件不利地域型 ＜補助率:1/2以内＞(上限4千万円) 経営規模が小規模・零細な地域において意欲ある経営体を育成するため共同利用機械等の導入を支援 取組経営体:1経営体	農事組合法人 鶴喰なの花村	18,684	9,342			9,342
経営体育成支援事業 (豪雨対策)	◆融資主体型補助 ＜補助率:3/10以内＞(上限300万円) 平成29年度梅雨期(6/7～7/27)における豪雨及び暴風雨により、農業用機械・施設が被災した地域の担い手を対象として優先採択 取組経営体:8経営体	被災農業者	58,074	8,621	6,135	6,135	37,183
農業制度資金利子補給事業	公的融資に対する利子補給事業 利子補給者:101経営体	市内農業者	1,460		751	709	
山村活性化支援対策事業	農林水産業を核とした地元の所得・雇用の増大に向けたソフト事業を実施する際のつなぎ資金	東陽地域山村活性化協議会	9,600			9,600	
		坂本地区山村活性化協議会	5,700			5,700	
		五家荘山村活性化協議会	9,457			9,457	
		計	24,757			24,757	
土壌分析診断事業	土壌の化学分析を実施し、適切な土壌管理による作物の安定生産への支援(分析料:市内農業者は3検体まで減免)	八代市	351				351
農事研修センター自主事業	農業後継者、女性農業者等の育成及び農業経営に必要な技術・知識の習得に対する助成	農業後継者育成協議会、 生活研究グループほか	620			620	
食育推進事業	◆くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業	八代市	739		738	1	
くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	◆地域営農組織育成支援事業での機械導入に係る費用の半額を助成 4条刈 コンバイン1台	アグリ平和	9,072		4,200		4,872

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
飼料用米等利用促進拡大支援事業	◆粳米サイレーン調整技術の習得及び技術向上、給与実証試験に係る費用を助成	八代ワラ収集組合	1,088	543	543		2
い業機械再生支援事業	◆いぐさ専用機械の修繕又は整備に係る費用の半額助成(上限額 10万円)	いぐさ生産農家 213名	55,951			20,614	35,337
畳表張り替え促進事業	◆市内に所在する住宅において畳表の張替えを施工する者に対して張替えに係る費用の一部を助成 助成額 1,000円/畳	465世帯	4,752			4,752	
いぐさ畳表産地強化特別対策事業費補助金	◆いぐさハーベスタ導入支援 ハーベスタ 29台、移植機 4台、選別機 1台	ブランド表確立組合 他10組織	93,130		50,616	39,582	2,932
	◆畳表トレーサビリティ導入支援 スタンプー連動停止装置 12台	八代地域農業協同組合	600		277		323
地域特産物支援事業補助金	◆藁ほぐし機導入支援(対象作物:生姜) 農家数 17戸 導入台数 17台	八代地域農業協同組合	4,011			1,240	2,771
	◆防除作業の共同化(対象作物:柚子) 農家数 14戸 防除回数 年6回	八代地域農業協同組合 柚子部会	635			311	324
地域特産物産地づくり支援事業	◆茶被覆資材の導入 農家数4戸 対象面積71a	八代地域農業協同組合 茶業部会	1,166		583		583
八代市晩白柚改植支援事業	◆晩白柚苗木の改植・新植・補植に係る経費の一部を補助 実施面積:33.3a 改植本数:237本	晩白柚生産農家 8戸	921			415	506

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
八代市農作物有害獣防護柵設置事業	◆防護柵等の購入にかかる費用への補助 設置箇所数26箇所	21補助事業者	1,327			490	837
中山間地域所得向上支援対策事業交付金	防護柵設置(ワイヤーメッシュ柵2,610m) 東陽町下久木野地区	八代市有害鳥獣被害対策協議会	2,962	2,962			
鳥獣被害防止総合支援対策事業	防護柵設置(ワイヤーメッシュ柵13,190m) 東陽町中川崎地区 他7地区	八代市有害鳥獣被害対策協議会	14,001	14,001			
環境保全型農業直接支払交付金事業	◆環境保全に効果の高い営農活動支援 カバークロープ1105a、堆肥の施用2443a、 有機農業1594a、冬期湛水1404a	環境保全型農業技術研究会八代支部 他6事業主体	4,000	2,000	1,000	1,000	
攻めの園芸生産対策事業	◆自動内張開閉装置の導入(巻き上げ モーター158台)、谷自動開閉装置の導入 (開閉装置45台)、循環線の導入(循環線 127台)、炭酸ガス発生装置の導入(発生 装置46台)	八代地域農業協同組合園芸部 他3事業主体	70,438		21,739		48,699
農業生産総合対策事業	◆共同利用施設等の導入・整備 低コスト耐候性ハウス(50m/s:エフグリーン) 低コスト耐候性ハウス(50m/s:PO) 集出荷貯蔵施設 1施設	八代地域農業協同組合 他5事業実施主体	1,879,742	866,618			1,013,124
産地パワーアップ事業	◆農業用機械等のリース導入及び共同利 用施設等の整備 <共同利用施設> 集出荷貯蔵施設 1棟 <農業用機械のリース導入> 薬剤散布用マルチローター 1台	うえなか共同体 アグリ日奈久	143,172	53,197			89,975

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
台風被害生産施設復旧支援事業	台風3号により被害を受けた園芸農家の経営再建に向けた取り組みへの緊急的支援 受益戸数14件(防虫ネット・防風ネット等の補助)	JAやつしろ園芸部 八代市	5,289		1,546		3,743
台風被害生産施設復旧対策事業	台風3号及び梅雨前線豪雨により、倒壊・破損したハウス等生産施設の復旧、再建に係る経費への支援 受益戸数32戸(ハウス等生産施設復旧費の補助)	八代市	114,288	8,621	13,600	13,600	78,467
域学連携による6次産業化支援事業	中山間地域における6次産業化等による活性化方策に係る調査研究業務委託	熊本県立大学	500			500	
くまもと県南フードバレー推進協議会負担金	くまもと県南フードバレー推進協議会負担金	くまもと県南フードバレー推進協議会(熊本県、県南15市町村)	4,223			4,223	
くまもとうまかもん輸出支援協議会負担金	展示会・商談会・フェア等の情報提供及び出店支援、人材育成支援、輸出業務の支援	熊本県、熊本市、八代市、天草市、宇土市、氷川町	412			412	
アンテナショップ展開事業	全国ふる里ふれあいショップ「とれたて村」出店負担金	ハッピーロード大山商店街振興組合(東京都板橋区)	518			518	
魅力発信・販路拡大事業	アンテナショップへの商品集約・発送及び各サンプル手配手数料	株式会社肥後置表中央市場	980			980	
トマトフェスタ開催補助金	トマトフェスタ開催補助金	トマトフェスタ実行委員会	1,000			1,000	



(単位:千円)

事業名	事業内容	事業実施主体等	事業費	負担区分			
				国費	県費	市費	その他
国内流通アドバイザー委託事業	中食・外食産業等及び域内事業者等への事業者訪問、本市農林水産物等の提案	1名	2,300	1,150		1,150	
海外流通アドバイザー委託事業	域内事業者等への事業者訪問、輸出等に向けた助言	1名	1,600	800		800	
6次産業化推進アドバイザー委託事業	域内事業者等への事業者訪問、新商品開発・経営戦略への助言	2名	3,340	1,670		1,670	
八代産農林水産物等PR事業補助金	八代産農産物等の販路拡大を目的とした出展等に対する補助金	15事業者	4,290	2,145		2,145	
台湾における八代フェア開催事業	台湾での八代フェア開催、食品見本市出展にかかる業務委託	総合企画株式会社	4,690	2,345		2,345	
海外展開サポート事業	セミナー開催、バイヤー招聘、見本市出展等による販路開拓支援	一般社団法人熊本県貿易協会	1,366	683		683	
八代港農林水産物輸出リーファーコンテナ利用補助金	リーファーコンテナを利用し、八代港から農林水産物等を輸出する際の補助	1団体	150	75		75	
晩白柚プロモーション事業委託	香港小売店舗での晩白柚プロモーションの実施	熊本県やつしろ晩白柚ブランド推進協議会	2,717	1,358		1,359	

## 2. 八代市単独事業実績

### 八代市農地集積対策事業（農地集積者支援事業・機構利用促進事業）

平成 29 年度より補助メニューを追加し 2 本立てとしています。

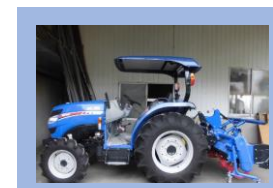
#### 1. 事業の目的

（農地集積者支援事業：機械購入補助）

イ草の栽培面積の減少により冬場に利用されていない農地や今後遊休化が懸念される高齢農家や兼業農家が所有する農地について、担い手農家への集積を促進し、露地野菜等の土地利用型農業の推進を図ります。

（機構利用促進事業）

各種補助事業の採択要件となっている農地中間管理機構を利用した農地の集積・集約を促進します。



#### 2. 事業概要

（農地集積者支援事業：機械購入補助）

5 年以上の新規の賃借権設定に対して、申請年度の 3 年度前の年度の末日と比べて 5 割以上又は 1 h a（中山間地域は 0.5ha）以上の規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の 1/2 以内（上限：100 万円）を助成。

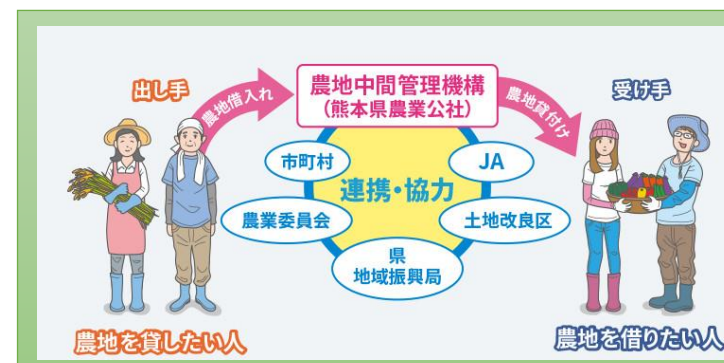
（機構利用促進事業）

5 年以上の賃借権を設定し、新規に農地中間管理機構に貸付け後、担い手が借受けた場合、農地の貸し手（所有者）に対して 20 千円/10a（中山間地域は 35 千円/10 a）を補助。

#### 3. 事業実績

29 年度は、事業の活用により 51.4 h a の農地集積が図られました。

	件数	集積面積 (ha)	補助金額(円)
農地集積者支援事業	17	22.9	14,968,000
機構利用促進事業	84	28.5	7,120,000
計	101	51.4	22,088,000



# 営 農 支 援 事 業

## 1. 事業の目的

農業従事者の高齢化が急速に進んでいるなか、就農前の相談から就農後の生産面・経営面などを総合的にサポートするワンストップ窓口としての営農支援室を設置し、将来の本市農業を担う農家の育成・確保に早急に取り組みます。

## 2. 事業概要

営農支援員2名を配置し、就農希望者、新規就農者、認定農業者、希望する農家等の相談業務・支援業務を行います。

### ① 規就農者の相談業務

就農認定、農業次世代人材投資事業、農地の確保、資金の確保などの相談のほか就農後の定期的な巡回指導等

### ② 農業全般の相談業務

生産・経営・6次産業化などに関する補助事業等の相談をはじめとする支援

### ③ 担い手育成関連業務

人・農地プランの見直し及び作成時のアドバイス、農家の意向調査等

## 3. 事業実績（事業費：2,218千円）

就農相談件数	93件
新規就農者数	34人
営農支援(フォローアップ)件数	518件
認定農業者数	1,377人



# 土 壤 分 析 診 断 事 業

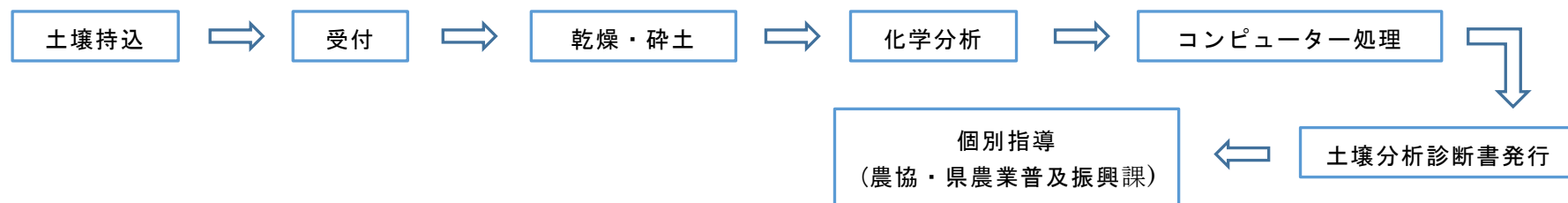
## 1. 事業の目的

市内に居住する農業者等の土壌状態を定期的に化学分析することで適切な土壌管理につなげ、土の酷使からくる土壌の劣悪化を回避し、安定した生産性の高い農業の実現を目指します。また、化学分析結果をもとにした適切な施肥管理を行うことで過剰施肥を防ぎ、生産コスト低減による経営の安定化を図ります。

## 2. 事業概要

土壌・作物体総合分析装置により 10 項目（pH・EC・腐植・アンモニア態窒素・硝酸性窒素・置換性石灰・苦土・加里・有効態リン酸・CEC）の化学分析を行います。分析結果は、項目ごとに過不足等のコメント及び土壌改良に必要な資材の施用量を記載した土壌分析診断書を発行しています。平成 29 年度は「土壌分析診断支援事業」として市内農業者の分析手数料を 3 検体まで無料としています。

<事業フロー図>



## 3. 事業実績（事業費：351 千円）

29 年度分析件数：462 件（うち無料：237 件、有料：225 件）



# 農 事 研 修 セ ン タ ー 自 主 事 業

## 1. 事業の目的

農業担い手の減少や農業者の高齢化が進んでいる現状の中、農家の持続的発展と効率的かつ安定的な農業経営を目指す人材の育成と確保を図る。

## 2. 事業概要

農業の維持・活性化に大きく貢献している女性や高齢者の自立的活動にたいする補助等支援するとともに、新規就農者の確保と育成を推進する。また、総合的な農業後継者育成事業としての「八代市農業後継者育成協議会」を運営している

## 3. 事業実績（事業費：620 千円）

- 生活研究グループ自主活動補助：5 万円×3 団体
- 農業技術者養成講座                   ：12 月～2 月（4 講座）
- 農業後継者育成協議会負担金   ：40 万円



# 八代市い業機械再生支援事業

## 1. 事業の目的

いぐさ専用機械（以下「専用機械」という。）の老朽化、機械メーカーの撤退等のいぐさ生産者を取り巻く危機的状況を打破し、いぐさ産地として元気と活力の回復を図ります。

## 2. 事業概要

いぐさの専用機械再生（修理・オーバーホールなど）に要する費用に対し助成を行います。

＜交付対象者＞

本市に住所を有するいぐさ生産者

＜補助金額＞

補助対象事業に要する費用の額（消費税及び地方消費税額を除く。）に2分の1を乗じて得た額（上限：10万円）

＜対象機械＞

ハーベスタ、織機、乾燥機、選別機、移植機、苗掘取機 等

## 3. 事業実績（事業費：55,951千円）

対象機械	事業費	補助金	取組件数
ハーベスタ	32,711千円	12,867千円	131件
織機	7,232千円	1,900千円	19件
移植機	4,395千円	1,441千円	15件
選別機	3,558千円	1,262千円	13件
その他	8,055千円	3,144千円	35件
合計	55,951千円	20,614千円	213件



# 八代市畳表張替助成事業

## 1. 事業の目的

八代市民が行うQRコードタグを装着した八代産畳表による畳張替えに対しその費用を一部助成することにより、主要産地である八代市における国産畳のシェア拡大とQRコードタグの普及を図ります。

## 2. 事業概要

市内に所在する住宅において畳表の張替えを施工する者に対して張替えに係る費用の一部を助成します。

<交付対象者>

- (1) 畳表の張替えを施工する事業者が八代市小規模工事等契約希望者登録制度による登録をしていること
- (2) 次に掲げる住宅において施工するものであること  
畳表の張替えを施工しようとする者（市内に住所を有する者に限る。）が居住する住宅（住所地に所在するものに限る。）
- (3) 畳表の張替えにおいて使用する畳表は次に掲げるものであること
  - ア. 本市産のQRコード付きタグが挿入された畳表であること
  - イ. 畳店を流通した畳表であること
- (4) 平成30年3月31日までに施工し、畳表の張替えを発注した者に引き渡すものであること

<補助金額>

1,000円/1畳

## 3. 事業実績（事業費：4,752千円）

- 割引券発行枚数 4,752枚
- 割引券発行者数 465名
- 事業実施主体 八代市小規模工事等契約希望者登録畳店 30店





# 八代市晩白柚改植支援事業

## 1. 事業の目的

晩白柚の生産維持及び拡大を図るため、晩白柚苗木の新植、改植又は補植を実施する者に対し、八代市晩白柚改植支援事業補助金を交付。

## 2. 事業概要

八代地域内のおおむね5アール以上の樹園地又は農地において改植を実施する者で、改植事業の完了後5年以上晩白柚の栽培で営農の見込みがある者を支援。農家1戸当たり補助対象経費の1/2とし、10アール当たり20万が上限額として費用の一部を助成します。

## 3. 事業実績(予算額：900,000円)

総事業費：921,316円  
市補助金：415,000円  
改植支援対象者：8名  
実施面積：33.3アール  
改植本数：237本





# 八代市農作物有害獣防護柵設置事業

## 1. 事業の目的

農作物の鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣防護柵設置事業補助金を交付します。

## 2. 事業概要

イノシシ及びシカ等による農作物の被害を防止するために、農業所得の申告を行っている者、または3アール以上の農地を耕作している者を対象として、農地一箇所当たり補助対象経費の1/2（上限2万円）を限度とし費用の一部を助成します。

（※ただし、補助対象となる設置箇所数は一人2箇所まで4万円を限度とする。）

## 3. 事業実績（事業費：1,327千円）

○設置箇所数 26 箇所、21 補助事業者が実施

○設置面積 348a、延長 5,136m

○事業費内訳

種 類	箇所数 (箇所)	設置面積 (㎡)	施行延長 (m)	事業費 (円)	市補助金 (円)
電気柵	26	34,849	5,136	1,326,670	490,190
ワイヤーメッシュ柵					
金網柵					
ネット柵					
合 計	26	34,890	5,136	1,326,670	490,190



# 八代産農林水産物等PR事業補助金

## 1. 事業の目的

八代の農林水産物などを中心とした「食」に関連する取組みを支援するため、国内外において販路拡大のためのPR事業を行う団体・事業者などに対して補助金を交付します。

## 2. 事業概要（4,290千円）

- ・対象者 八代市内に主たる事業所などを有し、「食」に関連する取組みを行う農林水産業者、商工業者など
- ・対象事業 商談会、展示会、その他イベントの開催、出展など
- ・対象経費 旅費（宿泊費、交通費）、広告物製作費、会場使用料、出展料、展示装飾費、輸送費、通訳費など
- ・補助金額 補助対象経費の額に2分の1を乗じて得た額以内 上限額50万円

## 3. 事業実績

- ・申請者数：15事業者



大阪逆商談会



台湾食品見本市

# 八代港農林水産物輸出リーファーコンテナ利用補助金

## 1. 事業の目的

八代港の国際コンテナ定期航路及び国内コンテナ定期航路を利用した農林水産物（加工品を含む）の輸出促進を目的として、リーファーコンテナで輸出する荷主に対し補助金を交付します。

## 2. 事業概要（150千円）

### 【対象者】

補助金の交付を受けようとする年度に八代港の国際コンテナ定期航路又は国内コンテナ定期航路を利用する企業（個人経営を含む）であって、次のいずれかの要件を満たすものとします。

- （1）リーファーコンテナで農林水産物を輸出する八代市内の荷主であること。
- （2）リーファーコンテナで八代地域の農林水産物を輸出する荷主であること。

### 【対象経費】

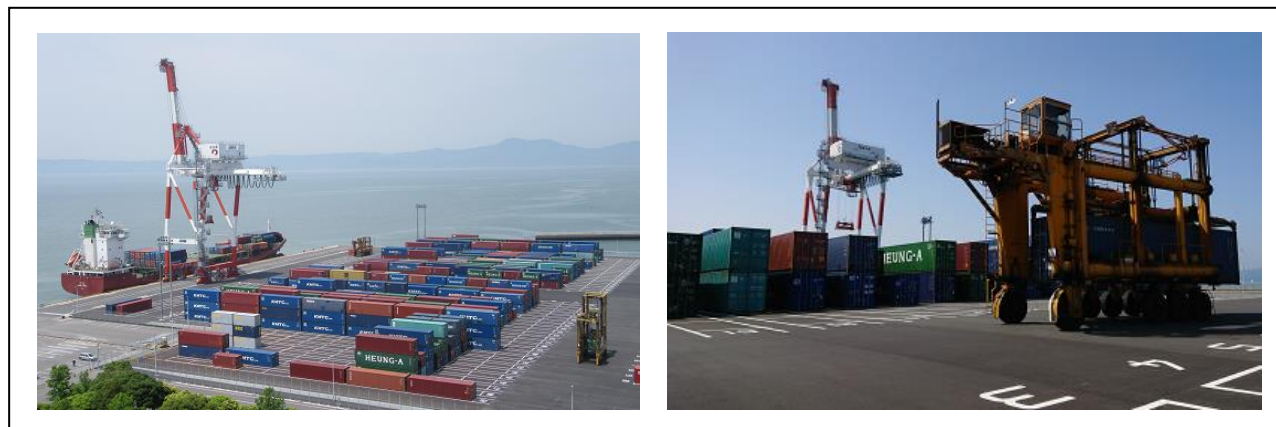
OCF（海上運賃）、THC（ターミナル取扱費用）、DOCFEE（書類作成費用）、SEALFEE（コンテナ封印費用）、FAF（燃油割増料）、YAS（通貨調整料）など

### 【補助金額】

補助対象経費の額に2分の1を乗じた額（1,000円未満の端数は切り捨て）とし、20フィート又は40フィートのコンテナ1個あたりの上限額は15万円とします。

## 3. 事業実績

【申請者数】 1事業者



八代港コンテナターミナル

### 3. 地区別農家数(専業・兼業別、販売規模別)

【平成 27 年 2 月 1 日現在】

地区名	総農家数	自給的農家数	販売農家数	専業・兼業農家数				販売農家数(農産物販売金額規模別)								
				専業農家数	兼業農家数	第1種	第2種	100万円未満	100～300	300～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000～3000	3000～5000	5000万円以上
市全体	4,185	1,025	3,160	1,556	1,604	637	967	1,125	451	321	258	358	204	197	149	97
太田郷	193	69	124	44	80	19	61	64	22	14	8	6	7	3	-	-
松高	142	31	111	57	54	18	36	44	15	5	4	17	12	7	2	5
代陽・八代	7	3	4	3	1	0	1	1	-	1	-	1	-	1	-	-
植柳	109	39	70	33	37	15	22	32	10	8	3	4	2	9	0	2
郡築	356	30	326	193	133	70	63	66	29	19	16	33	24	35	63	41
龍峯	151	23	128	62	66	30	36	50	25	21	15	13	4	-	-	-
金剛	462	46	416	212	204	96	108	106	53	42	31	69	36	46	24	9
高田	162	37	125	67	58	14	44	58	13	20	14	12	3	5	-	-
宮地	48	31	17	7	10	3	7	7	8	2	-	-	-	-	-	-
八千把	163	41	122	53	69	15	54	64	26	5	5	3	5	9	4	1
昭和	147	11	136	103	33	24	9	13	5	7	6	17	17	19	27	25
日奈久	147	27	120	53	67	19	48	62	27	15	7	4	3	2	-	-
二見	227	104	123	49	74	15	59	88	21	11	1	1	1	-	-	-
千丁	365	56	309	152	157	77	80	84	42	32	43	62	23	18	3	2
鏡	719	83	636	304	332	175	157	158	71	76	83	103	64	43	26	12
坂本	288	144	144	51	93	6	87	130	13	1	-	-	-	-	-	-
東陽	281	115	166	78	88	34	54	50	51	30	20	12	3	-	-	-
泉	218	135	83	35	48	7	41	48	20	12	2	1	-	-	-	-

資料:「農林業センサス」

※「自給的農家」とは、経営耕地面積 30a 未満かつ農産物販売金額 50 万円未満の農家

#### 4. 地区別農業従事者数(男女別、年齢別)

【平成 27 年 2 月 1 日現在】

地区名	自営農業従事者	農業就業人口	年 齢 別 農 業 就 業 人 口					15 歳 ～24 歳	25 歳 ～34 歳	35 歳 ～44 歳	45 歳 ～54 歳	55 歳 ～64 歳	65 歳 ～74 歳	75 歳 以上
			男	女	基幹的農 業従事者	男	女							
市 全 体	8,648	6,829	3,601	3,228	6,237	3,452	2,785	132	376	593	1,016	1,723	1,702	1,287
太 田 郷	351	238	126	112	195	111	84	8	9	11	33	68	60	49
松 高	321	259	133	126	238	127	111	4	20	20	42	53	66	54
代 陽・八 代	11	9	4	5	9	4	5	-	-	2	-	4	2	1
植 柳	201	162	85	77	154	83	71	4	12	9	24	29	43	41
郡 築	1,018	897	481	416	818	459	359	44	87	110	159	209	172	116
龍 峯	307	243	131	112	229	127	102	1	9	11	29	82	63	48
金 剛	1,175	950	491	459	869	470	399	16	42	103	146	265	214	164
高 田	301	239	117	122	229	116	113	-	10	20	39	44	73	53
宮 地	36	27	14	13	23	13	10	-	1	-	-	11	11	4
八 千 把	336	236	129	107	210	123	87	10	7	23	24	53	75	44
昭 和	438	415	217	198	387	210	177	9	31	62	93	90	75	55
日 奈 久	290	191	104	87	182	103	79	3	6	11	14	58	63	36
二 見	289	197	99	98	175	98	77	1	-	3	15	46	72	60
千 丁	819	660	346	314	599	327	272	4	23	50	121	189	173	100
鏡	1,818	1,480	800	680	1,358	770	588	21	100	142	229	383	337	268
坂 本	319	183	95	88	157	93	64	1	1	2	3	30	62	84
東 陽	419	313	162	151	287	156	131	4	14	10	32	84	90	79
泉	199	130	67	63	118	62	56	2	4	4	13	25	51	31

資料:「農林業センサス」

※「自営農業従事者」とは、満 15 歳以上の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に農業に従事した者

「農業就業人口」とは、調査期日前 1 年間に農業のみに従事した世帯員及び農業と兼業の双方に従事したが農業の従事日数が多い世帯員

「基幹的農業従事者」とは、農業に主として従事した世帯員のうち、調査期日前 1 年間の普段の状態が仕事に従事していた者

## 5. 主要農畜産物生産の推移(品目別)

(単位: ha、トン、千万円)

年次	米			小麦			トマト			メロン			いちご		
	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額
平成19年	4,450	22,100	534	236	743	14	467	39,360	2,050	—	—	—	—	—	—
平成20年	4,380	21,700	525	191	621	12	460	37,610	2,024	239	4,410	248	25	947	110
平成21年	4,370	21,900	524	115	132	7	447	37,241	1,967	228	4,286	237	27	994	119
平成22年	4,350	21,800	547	125	179	8	456	36,823	2,259	213	3,377	237	27	1,005	119
平成23年	4,210	21,100	530	142	453	9	445	51,340	2,206	180	4,648	200	24	893	106
平成24年	4,160	21,000	523	156	395	10	458	49,000	2,239	140	2,822	156	35	1,298	154
平成25年	4,330	21,900	545	146	405	10	449	54,400	2,226	100	3,500	111	35	1,320	154
平成26年	4,280	21,800	538	191	598	13	470	56,720	2,359	90	3,150	100	35	1,242	154
平成27年	4,150	20,500	444	203	443	14	496	64,515	2,661	85	2,975	120	35	1,386	204
平成28年	4,030	21,300	431	214	379	15	494	67,077	2,652	80	2,800	113	35	1,242	205

年次	キャベツ			レタス			ブロッコリー			しょうが			馬鈴薯		
	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額
平成19年	—	—	—	101	3,290	52	—	—	—	—	—	—	81	1,820	29
平成20年	155	6,747	54	111	2,600	57	65	530	19	50	2,600	80	92	2,450	32
平成21年	186	7,097	65	103	2,830	53	72	658	21	60	2,514	96	105	2,600	37
平成22年	180	6,233	62	115	3,890	52	72	696	21	60	2,605	129	145	4,774	52
平成23年	229	8,203	79	142	5,150	64	72	769	21	50	1,970	108	138	3,490	49
平成24年	255	8,827	88	145	5,000	66	150	1,474	44	75	3,118	162	137	3,660	49
平成25年	283	10,830	98	154	5,280	70	240	2,040	71	72	4,200	155	140	3,630	50
平成26年	291	10,930	101	153	5,430	69	340	3,060	100	72	3,312	155	139	3,880	50
平成27年	216	7,510	84	159	4,710	106	380	3,610	143	72	3,528	155	133	3,790	49
平成28年	193	6,080	75	146	5,410	97	374	3,368	141	70	3,320	151	126	3,350	46

資料: 農林水産省「作物統計調査」「生産農業所得統計」(H18年)、熊本県「主要野菜生産状況調査」「果樹振興実績調査」「花き産地生産出荷事情調査」「畜産統計」

(注)平成19年以降の生産額は八代市推計値

(単位:ha、トン、千万円)

年次	いぐさ			たばこ			晩白柚			温州みかん			不知火		
	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額	作付面積	収穫量	生産額
平成19年	901	12,344	547	52	111	22	51	795	50	58	583	34	9	150	18
平成20年	870	11,136	529	52	121	23	51	780	50	53	371	31	9	165	18
平成21年	811	10,381	493	52	126	24	51	840	50	52	560	30	9	150	18
平成22年	728	9,318	449	53	113	22	51	660	58	51	401	39	9	140	18
平成23年	682	7,843	420	48	88	17	51	685	58	49	432	37	9	150	18
平成24年	693	8,580	427	35	87	18	51	705	58	44	414	34	9	145	18
平成25年	661	9,518	408	35	89	19	51	730	58	37	406	28	8	145	16
平成26年	601	7,770	371	35	99	20	51	730	58	37	409	28	8	150	16
平成27年	567	6,294	408	33	74	15	51	500	63	37	377	27	8	160	16
平成28年	517	6,721	372	32	67	15	51	530	63	36	369	27	8	150	16

(単位:戸、頭、箱)

年次	乳用牛		肉用牛		養豚		養蜂	
	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	箱数
平成19年	3	98	8	230	5	198	10	857
平成20年	3	97	7	123	5	197	9	912
平成21年	3	91	7	127	4	151	8	1,112
平成22年	3	95	7	72	4	231	8	1,202
平成23年	3	116	6	59	4	156	7	1,232
平成24年	3	156	5	22	4	115	10	1,337
平成25年	3	160	7	54	4	118	7	1,735
平成26年	3	166	5	57	4	86	10	1,739
平成27年	3	165	3	17	2	67	10	1,955
平成28年	3	156	4	24	2	34	10	2,229

資料:農林水産省「作物統計調査」「生産農業所得統計」(H18年)、熊本県「主要野菜生産状況調査」「果樹振興実績調査」「花き産地生産出荷事情調査」「畜産統計」

(注)平成19年以降の生産額は八代市推計値、養蜂の箱数は八代市内に設置された箱数

## 6. 農地流動化の状況

(単位: m<sup>2</sup>)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		合 計	
		件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
3条	所有権移転	53	175,897	60	210,621	79	251,856	192	638,374
	使用貸借	-	-	2	31,337	-	-	2	31,337
	賃借権	3	12,813	1	1,725	-	-	4	14,538
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	56	188,710	63	243,683	79	251,856	198	684,249
4条	許 可	44	24,725	32	13,563	42	27,526	118	65,814
	計	44	24,725	32	13,563	42	27,526	118	65,814
5条	所 有 権	131	96,099	145	115,827	160	127,995	436	339,921
	賃借権	5	4,747	12	16,920	16	59,414	33	81,081
	使用貸借	24	12,854	17	12,538	23	12,331	64	37,723
	計	160	113,700	174	145,285	199	199,740	533	458,725
経営 基盤 強化 法	所有権移転	93	390,569	103	367,686	125	413,431	321	1,171,686
	利用権設定	571	3,408,344	656	3,460,916	662	3,095,940	1,889	9,965,200
	うち農地中間管 理機構分	53	526,022	77	605,819	154	782,527	284	1,914,368
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	664	3,798,913	759	3,828,602	787	3,509,371	2,210	11,136,886

資料: 八代市農業委員会調べ